

番号	1.
項目	I R 推進局が実施した I R（統合型リゾート）説明会は、令和 5 年度に 5 回、今年度は 4 回の開催が予定されていますが、参加者総数は 500 人程度でしかありません。大阪府の人口が 880 万人、大阪市だけでも 275 万人であり、余りにも少なすぎます。 「地域との良好な関係構築」を国から強く求められているなかで、説明会の開催は最低でも自治体・行政区単位で実施し、広く公開することが必要です。 その際の事前周知の徹底とともに YouTube 配信の実施を強く求めます。 今後 YouTube 配信を行わない場合は、その理由をお示してください。
（回答） I R 実現に向けては、府民・市民の理解を深めていくことが重要であり、国への認定申請後も府民・市民の理解促進に取り組んでいます。 これまで開催してきた府民向けセミナーについて、昨年度から区域整備計画の説明と質疑応答に特化した「説明会」として、府内各地で開催しているところです。 当日参加できなかった方に向けては、説明会の概要が分かるよう、当日配布した説明資料をはじめ、職員からの説明や質疑応答の要旨、アンケートによる追加質問への回答など、大阪府のホームページ上に掲載しています。 また、区域整備計画の説明動画についてもホームページ上に掲載するなど、説明会に参加できない場合でも、その内容が分かるよう情報の発信に努めており、配信することは考えていません。 開催にあたっては、報道機関への発表やホームページへの掲載のほか、府政だより、大阪府・市の SNS への投稿、府市関連施設等でのチラシの配架など、様々な広報媒体を活用し、周知に努めています。	
担当	I R 推進局 企画課 総務・企画グループ 電話：06-6210-9236

番号	2. (ア)
項目	令和 5 年 1 月 6 日付の貴 I R 推進局の回答に「世界各国のギャンブル等依存症の実態調査等の結果から、人口の約 1 %～2 %の方が重度のギャンブル障害を抱えているとのMGM社の認識」と明記されています。この認識の根拠の「実態調査等の結果」について
(回答) 令和 5 年 1 月 6 日付けの貴団体への回答は、大阪市会におけるMGM社のCEOの発言は、世界各国のギャンブル等依存症の実態調査等の結果から、人口の約 1 %～2 %が重度のギャンブル障害を抱えているとのMGM社の認識から、発言したものであることを、MGM社に確認したことを回答したものであり、そのうち「世界各国のギャンブル等依存症の実態調査等の結果」については、特定の調査によるものをさしているものではありません。	
担当	I R 推進局 企画課 総務・企画グループ 電話：06-6210-9236

番号	2. (イ)、(ウ)
項目	現在の大阪府下でのギャンブル依存症による被害の状況について、また、それに伴う社会的費用の有無について認識していますか 今後、大阪府下でのギャンブル依存症による被害及び社会的費用の実態を調査する計画の有無について
(回答) 国（内閣府）が行った調査の報告書では、「社会的コストの範囲、定量化については、各文献で様々な差異があり、確立されたモデルが存在するとはいいがたい」とされています。 こうしたことから、カジノの設置を原因とする個々の事象を正確に把握し、損失として計上すべき費用を明示することは非常に困難なものと考えています。 大阪府・市としては、世界の先進事例に加え、大阪独自の対策をミックスした総合的かつシームレスな取組みを区域整備計画に取りまとめました。 また、区域認定後は、ギャンブル等依存が疑われる者等の割合の調査を毎年行い、調査結果を1つの指標としながら、既存のギャンブル等に起因するものも含め、依存症対策に正面から取り組み、その数値の低減をめざして万全の対策を講じていきます。	
担当	I R 推進局 企画課 総務・企画グループ 電話：06-6210-9236

番号	2. (エ)
項目	「(仮称) 大阪依存症センター」の体制・機能とセンターの業務開始時期について
(回答) 依存症に悩む方への新たな支援拠点として大阪府・市共同で整備する「(仮称) 大阪依存症センター」については、有識者や民間団体の代表等を委員とする「機能検討会議」でいただいた意見を踏まえ、今後、必要な人材の養成を進めるとともに、デジタル化の推進など、多様化する社会情勢も注視しながら、具体的な検討を行い、I R 開業までに着実に整備していきます。	
担当	健康局 健康推進部 こころの健康センター 電話：06-6922-8520 I R 推進局 企画課 総務・企画グループ 電話：06-6210-9236

番号	3.
項目	夢洲のカジノ計画では電子ゲーム機を 6,400 台設置するとされていますが、スロットマシン以外にどのような電子ゲーム機の設置を計画していますか。その具体的イメージを示してください。
(回答) 大阪 I R のカジノ施設におけるテーブルゲームの数は約 470 台、電子ゲーム（スロットマシン・E T G※）の数は約 6, 400 台の予定です。 なお、導入するゲームの構成・種類及びカジノ機器の台数は、I R 開業までの準備期間の中で、最新のトレンドや需要動向等も踏まえ、今後、更に詳細を検討していく予定としています。 ※E T G：従来のテーブルゲームを、ゲストが複数のマシン端末を通じてプレイすることができる電子ゲーム。	
担当	I R 推進局 推進課 調整グループ 電話：06-6210-9235

番号	4.																
項目	カジノ予定地の夢洲は、ごみの最終処分場であり浚渫土砂・建設残土の埋立地として大阪市民・府民に立派に役立っており、「負の遺産」ではありません。 夢洲の土地利用を国際観光地区として土地の利用目的を変更したことによって、準工業地域ならば必要なかった「汚染土壌の改良費」「液状化対策費」「埋設物の撤去費」など 788 億円の費用を港営事業会計で負担しようとしています。また、夢洲まちづくり構想の二期事業でも同額の土壌改良費用を見込んでいます。 一方、I R・カジノ用地の賃料は「I Rを考慮外」「最寄りの駅をコスモスクエア駅」とする不動産鑑定によって格安に設定しており、土壌改良費用の投資に見合わない金額になっています。その結果、公営事業会計が破綻する危険性があり、ひいてはバブル崩壊以後に起こったように大阪市財政を危機的な状況に追い込むことになりかねません。 I R・カジノ計画を中止すべきです。																
(回答) 土地課題への対応については、大阪 I R が国際観光拠点の核となる大規模集客施設であることから、I R 事業用地としての適性確保が必須であり、土地に起因する所有者としての責任に加えて、大阪臨海部のまちづくりなどの政策的な観点も踏まえ、土地所有者として大阪市が負担するものです。 これは大阪の成長のために必要な投資と捉えており、I R 実現による大きなリターンによって十分回収が可能であり、さらには増税することなく、市民の新たな財源の確保につながるものと考えています。 また、I R 用地の賃料については、専門家である不動産鑑定業者が、それぞれ責任を持って、適正に評価し、その後、大阪市不動産評価審議会における審議・承認を経た上で戦略会議において決定したものであり、適切な考え方のもと、適正な手続きを経て設定したものです。 令和 6 年 10 月に公表した「大阪港埋立事業の長期収支見込み」においては、第 1 期区域（I R）だけでなく、夢洲第 2 期・第 3 期及び I R 区域拡張予定地における土地関連費用（土壌汚染対策費、地中障害物撤去費、液状化対策費）を公表時点で想定しうる将来リスクとして試算していますが、資金不足は生じない見込みとなっています。																	
担当	<table><tr><td>I R 推進局</td><td>推進課</td><td>調整グループ</td><td>電話：06-6210-9235</td></tr><tr><td>大阪港湾局</td><td>営業推進室</td><td>開発調整課</td><td>電話：06-6615-7815</td></tr><tr><td></td><td></td><td>販売促進課</td><td>電話：06-6615-7799</td></tr><tr><td></td><td>総務部</td><td>経営改革課</td><td>電話：06-6615-7713</td></tr></table>	I R 推進局	推進課	調整グループ	電話：06-6210-9235	大阪港湾局	営業推進室	開発調整課	電話：06-6615-7815			販売促進課	電話：06-6615-7799		総務部	経営改革課	電話：06-6615-7713
I R 推進局	推進課	調整グループ	電話：06-6210-9235														
大阪港湾局	営業推進室	開発調整課	電話：06-6615-7815														
		販売促進課	電話：06-6615-7799														
	総務部	経営改革課	電話：06-6615-7713														

番号	5.
項目	区域整備計画では、「意義」として「大阪の更なる成長に向けて・世界中から新たに人・モノ・投資を呼び込む I R の導入は不可欠」と書き、「経済的社会的効果」で毎年 1 兆円を超える経済波及効果を謳っています。 一方、大阪府民の暮らしは、物価高騰が続くなかで実質賃金の前年比で減少し、絶対的貧困が広がっています。また、全国一高い国民健康保険料や介護保険料が府民・市民を圧迫しています。 I R ・カジノ事業による成長戦略によって、このような府民・市民の暮らしがどのように改善されるのか、その根拠を示してください。
	(回答) I R は、ホテル、M I C E 施設、レストラン、エンターテインメント施設、カジノ施設など、多くの集客施設を民間事業者が一体的に整備・運営する複合型の施設であり、民間事業者の活力と創意工夫を最大限に活かす民設民営の事業です。 大阪・夢洲での I R 立地は、世界中から新たに人、モノ、投資を呼び込むものであり、持続的な民間投資による経済波及効果や雇用創出効果に加え、幅広い産業分野の活性化など、大阪の経済成長に大きく貢献するものです。 また、カジノ収益の社会還元として、納付金等の収入を、ギャンブル等依存症対策などの懸念事項対策をはじめ、子育てや教育、福祉、観光振興や地域経済振興など、住民福祉の増進や大阪の成長に向けて広く活用することにより、府民・市民の暮らしの充実やさらなる都市魅力・国際競争力の向上を図っていきたいと考えています。 今後も引き続き、世界最高水準の成長型 I R の実現に向けて取り組んでいきます。
担当	I R 推進局 推進課 計画グループ 電話：06-6210-9234